

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成11年6月

株式会社 東海銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
1 . 1	1 / 3 月期決算の概況 1
2 .	経営健全化計画の履行状況	
(1)	業務再構築等の進捗状況 3
(2)	経営合理化の進捗状況 10
(3)	不良債権処理の進捗状況 11
(4)	国内向け貸出の進捗状況 11
(5)	その他経営健全化計画に盛り込まれた事項 の進捗状況 15
(図表)		
1 .	収益動向及び計画 16
2 .	自己資本比率の推移 19
3 .	資金繰り状況 21
4 .	外貨資金運用調達状況 22
5 .	部門別純収益動向 23
6 .	リストラ計画 24
7 .	子会社・関連会社一覧 26
8 .	経営諸会議・委員会の状況 省略
9 .	担当業務別役員名一覧 省略
1 0 .	貸出金の推移 30
1 1 .	収益見通し 省略
1 2 .	リスク管理の状況 32
1 3 .	法第 3 条 2 項の措置後の財務内容 34
1 4 .	リスク管理債権情報 35
1 5 .	不良債権処理状況 36
1 6 .	不良債権償却原資 36
1 7 .	過去 1 年間の倒産先 38
1 8 .	含み損益総括表 39
1 9 .	オフバランス取引総括表 40
2 0 .	信用力別構成 40

(経営の概況)

1. 1. 1 / 3 月期決算の概況

・ 損益の状況

(単位 : 百万円)

科 目	11年3月期 (A)	10年3月期 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)
業務粗利益	415,367	440,888	25,520	5.7
国内業務粗利益	345,351	369,162	23,811	6.4
資金利益	285,263	277,818	7,444	2.6
(国内総資金利鞘)	(0.23)	(0.20)	(0.03)	-
役務取引等利益	36,951	36,372	579	1.5
特定取引利益	1,552	1,011	2,563	-
その他業務利益	21,583	55,982	34,398	61.4
国際業務粗利益	70,016	71,725	1,708	2.3
資金利益	24,674	30,215	5,540	18.3
役務取引等利益	3,733	6,063	2,330	38.4
特定取引利益	10,656	7,954	2,701	33.9
その他業務利益	30,952	27,492	3,460	12.5
経費(臨時処理分を除く)()	239,615	249,381	9,766	3.9
人件費	110,568	117,429	6,861	5.8
物件費	114,173	115,606	1,432	1.2
税金	14,873	16,345	1,472	9.0
業務純益(一般貸倒引当金純繰入除き)	175,752	191,506	15,754	8.2
与信関連費用(一般貸倒引当金純繰入)()	12,666	18,535	5,869	31.6
業務純益	163,085	172,971	9,885	5.7
臨時損益	496,325	212,777	283,548	133.2
うち株式関連損益	64,750	155,064	90,314	58.2
うち与信関連費用()	564,899	372,806	192,093	51.5
経常利益	339,260	44,428	294,831	663.6
特別損益	25,489	50,322	24,832	49.3
うち与信関連費用()	-	21,062	21,062	-
うち動産不動産処分損益	356	54,160	53,804	99.3
税引前利益	313,770	5,893	319,663	-
法人税、住民税及び事業税()	2,865	215	2,650	1,232.9
法人税等調整額()	130,914	-	-	-
当期利益	185,721	5,678	191,399	-
1株当たりの普通株式配当金(年間)	7円	8円50銭	1円50銭	-

(参考) 国債等債券関係損益

(単位 : 百万円)

科 目	11年3月期 (A)	10年3月期 (B)	増減 (A) - (B)
国債等債券関係損益	38,901	71,829	32,928

業務粗利益

- ・当期は4,153億67百万円と前期比255億20百万円の減益となった。
- ・国内部門については、総資金利鞘が0.23%と前期に比べ0.03ポイント改善したことなどにより、資金利益が前期比74億44百万円の増益となったが、一方で「その他業務利益」が、国債等債券関係損益の減益などから343億98百万円の減益となったため、合計では238億11百万円の減益となった。
- ・一方、国際部門については、「その他業務利益」が前期比34億60百万円の増益となったが、「資金利益」が前期比55億40百万円減少し、合計では17億8百万円の減益となった。

経費

- ・当期は、2,396億15百万円と前期比97億66百万円の減少となった。
- ・人件費は、人員削減による効果や、ベースアップの凍結、賞与カット等により68億61百万円減少し、物件費も購入費の見直し等により、14億32百万円の減少となった。

業務純益

- ・以上の通り、国債等債券関係損益の大幅な減少はあったものの、資金利益の増加、経費削減努力により、一般貸倒引当金純繰入除きの業務純益は、1,757億52百万円と前期比157億54百万円、8.2%の減益に止まった。
- ・なお、一般貸倒引当金純繰入を含めたベースでの業務純益は、1,630億85百万円となり、前期比98億85百万円、5.7%の減益となった。

臨時損益

- ・株式関係損益は、売却益の減少などから、647億50百万円と前期に比べ903億14百万円減少した。
- ・与信関連費用については、景気低迷が長期化する中で将来的な資産内容劣化にも対応可能とするための予防的引当、また不良債権の最終処理促進等を徹底して実施したため、前期比1,920億93百万円増加して5,648億99百万円となった。

特別損益

- ・前期は、不動産管理の効率化等の観点から、動産不動産処分益を541億60百万円計上したが、当期は3億56百万円に止まったことなどから、特別損益は前期比248億32百万円減少した。

法人税等調整額

- ・当期決算から税効果会計を単体決算に対して適用したことから、今期の税効果額を「法人税等調整額」として1,309億14百万円反映させた。

当期利益

- ・以上の結果、当期利益は前期比1,913億99百万円減少して、1,857億21百万円の損失となった。こうした大幅な赤字決算を踏まえ、普通株式の年間配当を7円とし、前期比1円50銭の減配とした。

2. 経営健全化計画の進捗状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 業務再構築のための基本戦略

当行は業務再構築のための基本戦略である「取引構造の改革」及び「新しい営業体制の構築」を徹底して推進していくことにより、収益力強化と効率化を同時に達成していくことを目指している。基本戦略に対するこれまでの取組みは以下の通りである。

(イ) 取引構造の改革

平成10年度から14年度の5ヶ年において、取引構造の改革によりコアカスタマーである中堅中小企業、個人との取引ウエイトを高めていく。平成10年度実績は以下の通り。

		5ヶ年計画	10年度実績
中堅中小企業取引	貸出増強	+1兆3,000億円	+1,500億円
(うち中堅中小企業と行動が類似している純資産500億円程度以下の大企業分)			(+700億円)
個人取引	個人ローン増強	+1兆円	+1,500億円
大企業取引	政策投資株式売却	5,000億円	800億円
	貸出額圧縮	7,000億円	600億円
(大企業圧縮は取引方針見直し先の合計)			
海外取引	資産性取引	1兆円	6,300億円

a. 中堅中小企業取引

景気が低迷し、企業業績の悪化に伴う資金需要が低迷する中、当行のコアカスタマーである、管理先を除いた中堅中小企業向け貸出(純資産500億円程度以下の大企業を含む)の10年度実績は前年比1,500億円の増加に止まった。今後については、基本戦略に沿い、集約拠点の機能強化及びミドル企業向け専門プロダクト提供機能強化、一元管理(RM)体制の拡充、RM人材の育成などを展開、推進していくほか、営業店サポート体制の構築、特別ファンド創設等の施策も実施していく。

b. 個人取引

管理先を除いた個人向け貸出の10年度実績は、前年比1,500億円の増加となり、順調な推移となっている。引き続きローンセンター、ローンショップの営業体制・戦力強化、リフォーム市場参入など未開拓マーケットへの取組強化等、住宅ローン主体とした個人向け貸出増強施策を展開していく。

c . 大企業取引

大企業取引については、政策投資株式売却先、貸出圧縮先について対象の選定を行い、平成10年度の政策投資株式は800億円の圧縮を実施し、また、大企業向け貸出額は600億円の圧縮実績となった。

引き続き、決定方針に沿って前倒しに計画を実施していく。

d . 海外取引

平成10年度実績は、非日系取引を中心にリスクアセットを圧縮し、前年比6,000億円以上の削減を実施。今後も引き続き、非日系資産を中心に圧縮を図っていく。

(ロ) 新しい営業体制の構築

人員削減とローコスト化による効率性向上を実現していくために、内外の拠点網を大幅に見直すとともに、営業体制・事務体制の省力化を進め、徹底した合理化を行う。10年度実績は以下の通り。

	5ヶ年計画	10年度実績
国内店舗統廃合	42ヶ店	9ヶ店
店舗形態の変更	75ヶ店	64ヶ店
事務構造の改革・改善	営業店事務バックレス化・効率化の推進	
海外拠点の効率化	30拠点	9拠点

a . 国内店舗網の見直し

国内店舗統廃合の10年度実績は9ヶ店と、順調な進捗状況となっている。

また、店舗形態変更については、重点的に機能特化店を増加させた結果、

10年度実績は64ヶ店と、かなり前倒しの進捗状況となっている。

b . 事務構造の改革・改善

営業店事務バックレス化、事務改善の推進を中心に、「事務構造の改革・改善」を実施中。営業店事務バックレス化については、計画通り名古屋地区営業店5ヶ店にて試行を開始し、営業店の後方事務のセンター集中、事務人員の削減を実施した。引き続き、対象店を拡大し、営業店事務のバックレス化・効率化を推進していく。

事務改善の推進については、帳票類の見直し・削減や通達・手続の電子化等により帳票チャージコストの削減等を着実に推進している。

また、11年4月から銀行組織であった国際事務センターの業務を東海ビジネスサービス(株)へアウトソーシングを実施し、一層の効率化の推進を図っている。

c . 海外拠点の効率化

海外拠点については、10年度は東海ファイナンシャルサービス、東海セキュリティーズ等、9拠点の削減を実施。引き続き、欧米市場を中心に拠点の廃止を実施していく。

ロ．あさひ銀行との戦略的提携

あさひ銀行との戦略的提携については、原則週1回の「業務提携委員会」を通じ、第1ステップの業務提携施策の具体化を進めている。

今後も、より一層のコスト競争力・経営体質の強化を図っていくために、第1ステップにおける提携効果を早期に実現するとともに、将来的な金融持株会社設立による「マルチリージョナルバンク」創設のために、制度面や具体事例の調査・研究を本格化させていく。

(イ) 部会の新設

業務提携の細目については、業務分野別に部会を設置して検討を行っているが、今回、既設4部会(国内営業部会、事務システム部会、国際資金証券部会、関連会社部会)に加え、新たに下記2部会を設置した。(現在の部会数：6部会)

「金融基礎研究部会」

デリバティブをはじめとする各種金融理論・モデル、データベース・マーケティング、リスク管理などの金融基礎分野における共同研究プロジェクトを推進していくために「金融基礎研究部会」を設置。

「店舗部会」

両行の地域優位性を踏まえた10ヶ店程度の店舗相互譲渡に関する具体的な検討を進めていくために、「店舗部会」を設置。

(ロ) 第1ステップの進捗状況

第1ステップの業務提携の検討テーマは別紙の通りであるが、新たに決定、または具体的な進展があった項目は以下の通り。

a．顧客利便性の向上

A T M他行利用手数料の無料化、両行間のA T M振込手数料の優遇

両行の顧客利便性の向上に資する施策として、平成10年12月1日より実施。平成11年3月の利用実績は前年同月比大幅に増加している。

相手行カードによる支払...当行での利用70%増、あさひ銀行での利用97%増

相手行宛自動機振込...当行での利用37%増、あさひ銀行での利用39%増

共同ホームページの開設

業務提携について、お客様に広くご理解いただくため、インターネット上に、「提携の具体策」「両行の店舗案内検索」等を掲載した共同のホームページを開設。(平成11年4月1日)

顧客向けセミナーの共同開催

両行のお客様を対象に、海外情報セミナーを共同で開催。(平成11年6月11日)

b . 資本提携

両行の関係強化を目的に、業務提携公表以降あさひ銀行の株式10,207千株を取得し、3月末日時点で従来保有分を含め25,379千株の保有となっている。

c . 効率性の向上

税金・公共料金取りまとめ業務の相互委託

中部圏はあさひ銀行が東海銀行へ、首都圏は東海銀行があさひ銀行へ税金・公共料金の取りまとめ業務を相互に委託することにより事務集中部門の効率化を図ることが決定。(平成11年11月実施予定)

メール便の共同運行

従来両行独自に警備運輸会社へ運行委託している行内メール網を統合し、共同のメール網を構築することが決定。(中部圏は平成11年5月18日実施済、首都圏は平成11年11月実施予定)

d . 経営資源の集中

国内営業店舗の相互譲渡

両行の地域優位性を踏まえた10ヶ店程度の店舗譲渡について、「店舗部会」を設置して、具体的な譲渡方法と譲渡スケジュールに関する検討を本格化。

海外拠点の連携

双方の「経営の健全化のための計画」に掲げた、海外拠点の効率化を推進していくに当たって、拠点のスペース共有やバックアップサイト共有など、互いに補完できる部分についての検討を本格化。

e . 日本版ビッグバンに向けた戦略的対応

投資信託の相互販売

あさひ銀行が東海投信投資顧問の投資信託「S-FUND」を、東海銀行があさひ東京投信の投資信託「米国短期債オープン」を相互に販売開始。

(平成11年4月1日)

通貨オプション付外貨預金の共同販売

両行で、同一のデリバティブ一体型商品を開発し、共同販売を実施。

(平成11年6月10日)

確定拠出型年金業務の共同推進

レコードキーピング業務に関して、共同歩調をとるとともに、その他共同推進内容の具体化に向けた検討を本格化。

以上、第1ステップでは、当初計画通り45億円の経費削減効果を目指して、諸施策の実行及び検討を着実に進めている。

(八) 第2ステップの検討状況

平成13年度から平成14年度を目処に、金融持株会社を設立すべく、株式交換制度、連結納税制度などの制度面、及び欧米等の事例を中心に、両行共同で調査・研究を本格化させている。

あさひ銀行との戦略的提携

表 1：当初計画の進捗状況

当初掲げた検討項目		実施決定済み事項	実施・予定時期
1. 事務・システムの共同研究 ・共同開発	<ul style="list-style-type: none"> ・行内メールの共載化 ・税金取りまとめ業務の相互委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・行内メールの共載化 ・税金取りまとめ業務の相互委託 ・手形交換業務の相互委託 ・店舗外 A T M 管理業務の相互委託 ・ A T M 管理会社の共同設立 (株)ジェイ・エフ・エル) 	中部圏：11年5月 首都圏：11年11月 11年11月 名古屋：11年5月 大阪：11年8月 東京：11年9月 11年2月 11年2月
2. 国内営業店の相互譲渡	<ul style="list-style-type: none"> ・提携を踏まえた単独行としての統廃合 ・10ヶ店程度の相互譲渡 等 		
3. 子会社・関連会社の 再編および連携 (地域による棲み分け・集中による 効率化・機能補完を目的とした 提携の検討)等	<ul style="list-style-type: none"> ・現金集金・精査業務、事務・地区センター業務 ・人材派遣業務 ・不動産実査業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際ファクタリングの連携 	11年6月
4. 地域の優位性を踏まえた 営業戦略の共同展開	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅金融公庫業務の相互分担 ・営業情報 (M & A 等) の相互活用 ・共同広告の展開・サービス品の統一化 (共同購入等) ・国内外為営業における相互協力等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ M & A 情報の相互活用 ・共同ホームページの開設 ・海外情報セミナーの共同開催 ・共同広告の展開 	10年12月 11年4月 11年6月 随時
5. 新商品の共同開発等、歩調を 合わせた顧客ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・金融基礎研究部門の提携 (データベース・マーケティング、リスク管理、デリバティブ等) ・新商品の共同研究・開発、既存商品の相互活用 (E B、消費者ローン、規制緩和・法律改正に伴うもの等) ・新規業務の共同研究・開発 (PB 業務における共同研究・開発、両行冠ファンド等の 投信商品の開発・相互利用) ・ミドル・リテール向け渉外手法渉外要員要請 等の情報交換 ・営業店収益管理・評価制度等の研究 (情報交換) 	<ul style="list-style-type: none"> ・投信商品の相互販売 ・通貨オプション付き外貨預金の 共同販売 ・金融基礎研究分野での共同プロジ ェクトの開始 	11年4月 11年6月 11年3月
6. 海外拠点業務・資金証券業務 の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・極力早期に両行の戦略を構築の上、アセット マネージメントの提携検討 ・海外拠点 (支店・事務所等) のスペース共有 ・海外拠点のバックアップサイト共有 (災害コンピューター) 		
7. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・備品等の共同購入の検討、サービサー会社の研究 ・金融持株会社の設立等に係る法制・税制の調査等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ A T M 他行利用手数料の無料化 ・両行間の A T M 振込手数料の優遇 ・株式の相互保有 	10年12月 10年12月 10年10月より

あさひ銀行との戦略的提携

表 2：現在検討中項目一覧表

国内営業部会 (19 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) E B 新商品開発・既存商品相互提供 (2) 消費者ローン新商品開発 (3) 規制緩和・法律改正等に伴う新商品研究 (4) インターネットバンキングの共同開発 (5) 投信商品の開発・相互利用 (6) プライベートバンキング業務における共同研究・開発 (7) 住宅金融公庫業務の相互分担 (8) ローン関連事務の相互委託・共同化 (9) 共同広告の展開・サービス品の統一化・共同購入等 (10) 営業情報の相互活用 (11) ミドル・リテール向渉外手法・渉外要員養成等の情報交換 (12) 営業店収益管理・評価制度・経営指標の研究 (13) コールセンターの共同運営 (14) ベンチャー支援業務の共同展開 (15) 顧客への海外情報・相場動向の共同提供等 (16) 行員向け勉強会・研修の共同開催 (17) 外貨キャッシュ・T C の共同購入・相互融通 (18) A T M の外貨預金機能開発 (19) 外為手数料の統一化
事務システム部会 (5 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) システムの共同開発、事務・システムの共同運営の調査・研究 (2) 現金整理関連会社の統合 (3) 西暦 2 0 0 0 年問題対応 (4) 両行顧客の自動機でのカード入金等の検討 (5) 外為事務統合の共同研究
国際資金証券部会 (8 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) アセットマネージメントの提携 (2) 金融商品開発等での相互協力 (3) 対顧為替・デリバティブ、資金調達等での協力 (4) 証券子会社業務の連携 (5) 各種システムの共同開発・共有 (6) 内外バックオフィス業務の集中 (7) 海外エコノミスト情報等の共有 (8) 海外拠点の連携
関連会社部会 (4 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 人材派遣業務の連携 (2) 不動産担保実査業務の連携 (3) シンクタンクの連携 (4) 不動産会社の連携
金融基礎研究部会 (4 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 個人顧客の収益性分析 (2) 個人ローン関連リサーチ (3) プリペイメントリスクの共同研究 (4) 信用リスクの共同研究
店舗部会 (1 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内営業店舗の相互譲渡
その他 (5 項目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 金融持株会社の調査・研究 (2) 確定拠出型年金業務の共同推進 (3) 備品等の共同購入の検討 (4) サービサー会社設立の研究 (5) 業務提携を踏まえた単独行としての店舗統廃合

(2) 経営合理化の進捗状況

(役職員数)

役員数については、執行役員制度の導入(10年6月)により、前年比21名の削減となり、取締役10名及び監査役5名の計15名となった。

従業員数は前年比313名の削減実績となった。(見込み比では31名の削減増の実績)引き続き、国内店舗統廃合、店舗形態の変更、事務構造の改革・改善、海外拠点の効率化などにより、人員削減を推進していく。

(国内店舗・海外拠点数)

国内店舗統廃合については、中部地区を主体に重複店舗及び低収益店舗の効率化を推進し、計画通り支店4ヶ店、出張所5ヶ店を廃止。

なお、リテール営業強化のためインスタブランチ(支店)を愛知県に1ヶ店、一般店舗を神奈川県に1ヶ店出店し、店舗ネットワークの強化を図った。

今後もハブアンドスポーク体制構築を進めるなかで、国内店舗を12年度までに33ヶ店(支店23、出張所10)を統廃合していく計画である。

海外拠点については、計画通り9拠点を削減。今後13年3月末までに欧米市場を中心にさらに21拠点廃止する計画である。

(人件費)

総人員の削減、賞与20%削減などにより、10年度の人件費は前年比68億円の減少となった。(見込み比では10億円の削減増の実績)

また、給与・報酬は前年比23億円の減少となった。(見込み比では4億円の削減増の実績)

引き続き、総人員の削減効果、福利厚生面の見直しなどにより人件費削減を推進していく。

(役員報酬・賞与)

11年3月の公的資金受入時及び11年5月の赤字決算確定時と合わせて取締役の報酬を15%~25%のカットを実施した。

その他、役員報酬・役員賞与・役員退職慰労金関係の11年3月実績は見込み通りとなっている。

(物件費)

物件費は、投資抑制による減価償却費の圧縮や、各種経常費用の削減に加え、海外のリストラ促進に伴う一時費用の減少等により、見込み対比37億円の削減増加となった。

機械化関連費用についても、大型コンピューターの統合や、旧型の老朽コンピューターのコストパフォーマンスの高い新型機器への更改等による経常費用の削減により、見込み対比4億円の削減増加となった。引き続き、経常費用の削減や、店舗統廃合、事務構造の改革・改善等の各種効率化施策の実施により、物件費削減を推進していく。

(3) 不良債権処理の進捗状況

11年3月期決算において、景気低迷が長期化する中で、将来的な資産内容の劣化にも対応可能とするための予防的引当、また不良債権の最終処理促進等を徹底して実施した。具体的には、一般貸倒引当金純繰入額126億円を合わせ、5,775億円の不良債権処理を行い、ほぼ健全化計画にて見込んでいた処理(5,600億円)を実施した。今期以降15年3月期までに累計1,800億円の不良債権処理を見込んでいるが、追加的な不良債権発生防止に向け最大限努力していく。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

< 中小企業 >

イ. 11/3末の中小企業向け貸出実績について～未残～

(イ) 11/3末の中小企業向け貸出実績(インパクトローンを除く実勢ベース)

- ・ 中小企業向け貸出の11/3末実績は下表のとおり、見込み比で2,500億円のマイナスとなった。これは足下の足取りが厳しい中、業務再構築の基本戦略に沿い、中堅・中小企業向け貸出を積み上げるべく、11/3末見込みを最大限の努力要因を織り込み設定したものであり、一般先主体に増強を図ってきたが、マイナスとなったもの。
- ・ 中小企業向け貸出の11/3末実績は下表のとおり、前期末比でも1,500億円のマイナスとなった。一般先の貸出が伸び悩む一方、管理先の返済が進行、全体としてマイナスとなったものであるが、一般先の貸出は伸び悩んだとはいえ、前期末比ではプラスに転じており、資産の健全性は高まっている。

< 中小企業向け貸出残高増減(インパクトローンを除く実勢ベース) > (単位: 億円)

		10/3末-10/9末増減 (前期末比)	10/9末-11/3末増減 (前期末比)	11/3末残見込み比
	一般先	-500	700	-1,100
	管理先	-1,300	-2,200	-1,400
貸出残高増減額		-1,800	-1,500	-2,500

(ロ) 11/3末見込みの実績対比差異要因

11/3末見込み比2,500億円下ぶれた理由は下表のとおり、新規貸出の取組みが前年同期比2,600億円減少したことが主因。特に、景気低迷に伴う企業活動の停滞が反映、商業手形の新規取組が大きく落ち込んだ。

< 中小企業向け貸出取組・返済実績 > (単位: 億円)

	9/9末～10/3末	10/9末～11/3末	前年同期比
新規貸出取組	36,000	33,400	-2,600
(うち商業手形)	(7,800)	(6,100)	(-1,700)
既存貸出返済	-34,200	-34,900	-700
9末-3末残高増減額	1,800	-1,500	-3,300

大企業の関連会社(中小企業)向け貸出増加額が、財務リストラに伴う親会社への資金集中、子会社の再編などにより、前年に比べ大幅に減少、想定以上に落ち込んだ。

<大企業関連会社(中小企業)向け貸出> (単位：億円)

	9/9末-10/3末	10/9末-11/3末	前年同期比
増減額	500	-800	-1,300

中小企業向け貸出増加を下支えした保証付貸出が、年末までの前倒し調達の反動などにより、後半にかけて伸び悩んだ。

<保証協会保証付貸出増加額> (単位：億円)

	10/9末-12末累計	10/12末-11/3末累計
増減額	1,300	0

□ . 今後の対応策

景気は下げ止まりの様相を呈しつつあるが、引き続き企業業績は低迷、設備投資等の実体経済活動に伴う資金需要は低調な状態が続いており、中堅中小企業向け貸出増強にあたっての環境は厳しい状況にある。

当行としては、こうした状況の中で、12年3月末においては、当初計画した11年3月末見込みからの中小企業向け貸出の増加分については、一般先における積み上げを中心に計画通り実行する所存であり、また、11年3月末における未達分についても積み上げを図るべく努力する考えである。

なお、計画の実行にあたっては、資産の健全性の確保に配慮しつつ、中小企業向け貸出の増強を図っていく。

具体的な今後の対応策としては以下の施策を展開していく。

営業店サポート体制の構築

案件発掘を狙いとする営業店への臨店指導体制及び案件の事前調査体制の整備を実施していく。具体的には、東名阪の地区別審査組織である審査第一部から第三部の中に「営業店支援グループ」を設置し、豊富な融資経験をもつ専門スタッフによる臨店活動を通じて、営業店・本部一体となった個別案件への対応やRM・融資担当者の教育指導を実施している。また、業界動向調査及び個別与信調査を担当する、事業調査室内に「事前調査グループ」を設置し、営業店とコワークの上で、本部専門スタッフが貸出セールス先の事前選定を行う体制を整備している。

価格競争力のある商品の開発(=特別ファンドの創設)

ミドル顧客に対し通常の長期固定貸出に比べ優遇したベースレートを適用した価格競争力のある特別ファンドを投入し、貸出資産の増強を図っていく。

信用保証協会保証付貸出の活用

保証付貸出特別ファンドの創設等を検討し、保証付貸出の積極的な活用を推進していく。

ニューフロンティア企業サポートシステムの活用

ベンチャー企業に対する投融資への対応として、既存のニューフロンティア企業サポートシステムの一層の活用を図っていく。具体的には、成長段階が初期段階のベンチャー企業に対する資金支援について、公益信託方式による助成金制度の創設を計画している。また、ベンチャー企業取引にあたっては、当行関連会社のセントラルキャピタルとの連携等を含めて、企業の成長段階別の支援体制を明確化し、企業育成、取引推進を図っていく。

リテールローンセンターの設立・拡充

11年3月にリテールローンセンターを設立し、顧客からダイレクトにセンターにアクセスを可能とすることで利便性の向上を図るとともに、オートスコアリングシステムを導入し、審査の迅速化、ローコスト化を推進している。今後は、センターの対象地区を拡大し、顧客利便性の一層の向上を図っていく。

融資に強い人材の育成

従来の「融資能力総合強化研修」、「RM養成研修」に加え、若手・中堅渉外担当者を対象とした「事業調査研修」を設置。こうした取組みにより、取引先の多様な資金調達ニーズを把握し、円滑な融資・ファイナンスに結びつけていく人材を養成していく。

私募債発行受託の推進

私募債は、適債基準を満たした中堅中小企業にとって資本市場からの直接金融の有力手段であり、昨今の低金利環境下において、長期固定金利調達等の観点から発行は増加している。当行としては、こうした中堅中小企業の私募債発行ニーズに応えるべく、私募債発行受託の推進を積極的に展開しており、中堅中小企業取引基盤の強化に努めている。

<個人>

イ．11/3末の個人向け貸出実績について～末残～

個人向け貸出の11/3末実績は下表のとおり、全体で約300億円の増加で、うち、一般先では、約1,200億円の増加となった。特に、住宅ローンは全体で約1,100億円の増加となっている。

<個人向け貸出残高増減>

(単位：億円)

		10/9末-11/3末増減 (前期末比)	11/3末残見込み比
貸出残高増減額	一般先	1,200	200
	管理先	-900	-900
		300	-700

ロ．今後の対応策

今後についても、以下の施策を推進し、引き続き、個人向け貸出の増強を図っていく。

ローンセンターの営業力の強化

住宅業者の対応窓口であるローンセンターに、集中的な人材投入を行い、ローンセンターの営業力の強化を図っていく。

大手住宅業者との連携強化

連携住宅業者と共同住宅相談会の開催、FAX事前審査体制による審査の迅速化等、大手住宅業者との連携を強化し、住宅ローンの取り上げ増加を図っていく。

営業店のローン拡販戦力の強化

従来、預金獲得を主要業務としていた営業店に配置されている東海カスタマースタッフの評価体系を個人ローン拡販を指向した体系に改訂し、営業店のローン拡販戦力の強化を図る。

公的融資の推進強化

住宅業者向けに公庫融資説明会や個別勉強会を開催。

こうした取組みにより、住宅業者による住宅ローン案件の持ち込みの促進を図り、公的融資の増強を推進していく。

職域向け提携ローン拡販強化

職域向け提携ローンの対象先企業を拡大し、取引先企業の従業員を対象とした住宅ローンや教育ローンの販売を強化していく。

未開拓マーケットへの取組み

従来、開拓が進んでいなかった中古住宅市場、リフォーム市場への取組みを強化していく。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ . 減配の状況

11年3月期決算においては、不良債権の売却などの最終処理の徹底した促進、景気低迷の長期化に対する予防的な引当などの抜本的な不良債権処理を実施。これにより大幅な損失を計上する厳しい業績となったことから普通株式の期末配当金は、中間配当金に比べ1円50銭減額の1株当たり2円75銭として年間7円としたもの。今後については、利益水準の回復を早期に図り、内部留保の確保、財務体質の強化を進めていく考えである。

ロ . 相談役・顧問制度の見直しの状況

当行において相談役制度は、主として会長・頭取の財界活動のサポートという観点から機能している。今回の見直しでは、従来定めていなかった定年制を4月1日から導入するとともに、相談役2名が退任した。(現時点では相談役はいない状況となっている)また、従来副頭取経験者を対象としていた顧問制度については、今回の見直しで廃止を行った。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	319,569	318,345	310,000	310,127	
貸出金	205,231	208,088	204,000	202,631	* 1
有価証券	45,699	46,192	44,200	46,336	* 2
特定取引資産	-	2,558	4,400	4,667	
繰延税金資産	-	-	-	10	
総負債	312,098	310,589	302,300	301,042	* 3
預金・NCD	227,541	224,069	212,000	213,528	* 4
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	1,073	1,200	942	
繰延税金負債	-	-	-	-	
資本勘定計	7,830	7,784	14,828	16,111	* 5
資本金	3,619	3,619	7,119	7,229	
資本準備金	2,880	2,880	6,380	6,490	
利益準備金	595	616	679	679	
剰余金	735	667	650	788	

(収益) (億円)

業務粗利益	4,143	4,408	4,140	4,153	
資金利益	3,268	3,080	3,124	3,099	
役員取引等利益	438	424	413	406	
その他業務利益	436	834	440	525	* 6
業務純益	1,618	1,729	1,400	1,630	* 7
国債等債券関係損()益	306	718	400	389	
経費	2,533	2,494	2,440	2,396	* 8
人件費	1,183	1,174	1,116	1,105	
物件費	1,200	1,156	1,179	1,141	
貸出金償却	81	196	100	2,116	* 9
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	373	2,911	1,800	957	* 10
株式関係損()益	489	1,550	600	647	
株式等償却	1,294	60	270	177	
経常利益	433	-444	-3,400	-3,392	
特別利益	39	766	16	290	* 11
特別損失	40	263	10	35	
法人税、住民税及び事業税				28	
法人税等調整額				-1,309	
税引後当期利益	395	56	-2,000	-1,857	* 12
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	-	-	110	128	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	80	82	

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	613	556	540	656	* 13
配当金	206	206	182	182	
配当率	17.0	17.0	14.0	14.0	
配当性向	47.6	781.8	-	-	

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	4.62	3.33	3.79	3.32	* 14
貸出金利回(B)	2.48	2.45	2.34	2.30	* 15
有価証券利回	2.74	2.39	1.79	1.84	* 16
資金調達原価(C)	4.47	3.25	3.77	3.25	* 17
預金利回(含むNCD)(D)	1.46	1.45	1.16	1.08	* 18
経費率(E)	1.11	1.09	1.13	1.10	
人件費率	0.51	0.51	0.51	0.51	
物件費率	0.52	0.50	0.54	0.52	
総資金利鞘(A)-(C)	0.14	0.08	0.02	0.07	* 19
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	-0.09	-0.10	0.05	0.11	* 20
非金利収入比率	10.6	9.6	10.0	9.8	
ROE(業務純益/資本勘定)	20.7	22.2	9.4	10.12	* 21
ROA(業務純益/総資産)	0.50	0.54	0.45	0.53	* 22

(注) 差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

<図表1 - 1 差異説明>

- * 1 : 企業の資金需要の低迷や海外リストラのペースを早めたことによる海外貸出の減少を主体に減少
- * 2 : 外貨調達流動性リスクが沈静化する中、外国証券残高を維持したことにより増加
- * 3 : 法改正(注)により再評価差額金(平残1,445億円)を資本勘定に計上したことにより減少
(注)平成11年3月31日に、土地の再評価に関する法律が改正となり、再評価差額金の計上が負債の部から資本の部に変更となったもの
- * 4 : 流動性リスクへの対応による大口定期預金の増加を主体に増加
- * 5 : 法改正(注)により再評価差額金(末残923億円)を計上したこと、及び第三者割当増資の増額(220億円)により増加
- * 6 : 外国為替売買益を主体に増加
- * 7 : 一般貸倒引当金繰入額減少(174億円:見込み300億円 実績126億円)を主因に増加
- * 8 : 投資抑制による減価償却費の圧縮や各種経常費用の削減に加え、海外リストラに伴う一時費用の下ブレなどにより物件費主体に減少
- * 9 , 10 : 不良債権処理状況を詳細に説明したP37(図表15)の差異説明(*2)を参照。
- * 11 : 海外子会社の株式売却による売却益250億円計上によるもの
- * 12 : 特別利益(海外子会社売却益)の計上を主因に増加
- * 13 : 剰余金(資本勘定)の増加によるもの
- * 14 : 分子の資金運用収益に含まれる受入スワップ利息が海外金利低下・相殺により大幅に減少したことを主因に低下
- * 15 : 貸出金の中で相対的に利回りの高い海外貸出の減少により低下
- * 16 : 有価証券の中で相対的に利回りの高い外国証券残高を維持したことにより上昇
- * 17 : 分子の資金調達費用に含まれる支払スワップ利息が海外金利低下・相殺により大幅に減少したことに加え、ジャパンプレミアムの沈静化による調達金利の低下や経費が減少したことにより低下
- * 18 : ジャパンプレミアムの沈静化により調達金利が低下したことを主因に低下
- * 19 : 資金調達原価の低下幅が、資金運用利回りの低下幅を上回ったことにより上昇
- * 20 : 預金利回りの低下幅が、貸出金利回りの低下幅を上回ったことにより上昇
- * 21 : 業務純益が増加したことにより上昇
- * 22 : 業務純益が増加したことにより上昇

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<末残>		(億円)
総資産	349,207	318,397
貸出金	205,041	188,691
有価証券	42,796	45,749
特定取引資産	19,437	12,526
繰延税金資産	2,876	3,807
総負債	338,549	301,411
預金・NCD	220,514	208,429
債券	-	-
特定取引負債	11,314	6,375
繰延税金負債	-	2
資本勘定計	10,657	15,644
資本金	3,619	7,229
資本準備金	2,880	6,490
連結剰余金	4,157	1,003

(収益) (億円)

経常収益	14,857	13,080
資金運用利益	10,217	9,592
役務取引等収益	641	654
特定取引収益	907	185
その他業務収益	1,160	1,306
その他経常収益	1,930	1,341
経常費用	15,368	17,065
資金調達費用	7,071	6,374
役務取引等費用	198	112
特定取引費用	720	40
その他業務費用	300	747
営業経費	2,888	2,732
その他経常費用	4,188	7,057
貸出金償却	196	2,237
貸倒引当金繰入額	3,065	1,506
一般貸倒引当金繰入額	207	219
個別貸倒引当金繰入額	2,857	1,287
経常利益	-510	-3,984
特別利益	767	352
特別損失	99	53
税金等調整前当期純利益	156	-3,686
法人税、住民税及び事業税	11	61
法人税等調整額	8	-857
少数株主利益	0	-21
当期純利益	142	-2,867

* 10 / 3月期は、他に持分法による投資損益(6億円)あり。

11 / 3月期は、その他経常収益に含む。

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注3)
普通株式	3,119	3,119	3,619	3,727	* 1
優先株式(非累積型)	500	500	3,500	3,500	
優先出資証券	-	1,321	1,150	1,205	* 2
法定準備金、任意積立金	3,832	3,874	7,075	7,186	* 3
次期繰越利益金	3,058	2,957	337	227	* 4
その他	18	19	19	135	* 5
Tier 1 計	10,528	11,791	15,700	15,982	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	2,088	1,851	2,266	2,280	
永久劣後ローン	890	1,890	1,890	1,890	
有価証券含み益	2,562	-	-	-	
土地再評価益	-	652	710	712	
貸倒引当金	718	900	1,155	979	* 6
その他	-	-	-	-	
Upper Tier2 計	6,259	5,293	6,021	5,861	
期限付劣後債	1,140	1,963	1,918	1,960	
期限付劣後ローン	3,698	3,292	2,230	2,213	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier2 計	4,838	5,255	4,148	4,173	
Tier 2 計	11,096	10,549	10,170	10,034	
Tier 3 計	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-9	
自己資本合計	21,056	22,340	25,870	26,006	

(億円)

リスクアセット	231,634	217,832	213,000	206,328	
オンバランス項目	213,822	203,769	196,100	195,580	* 7
オフバランス項目	17,812	11,579	13,000	9,480	
その他(注2)	-	2,482	3,900	1,267	

(%)

自己資本比率	9.09	10.25	12.14	12.60	
--------	------	-------	-------	-------	--

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記した。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

日経平均株価	18,003	16,527	13,500	15,837	
期末為替相場	124.10	132.10	115.00	120.55	

< 図表 2 差異説明 >

- * 1 : 第三者割当増資額増加(2 2 0 億円)により増加
- * 2 : 為替換算要因(5 . 5 5 円)により増加
- * 3 : 第三者割当増資額増加(2 2 0 億円)により増加
- * 4 : 連結対象子会社利益の減少により減少
- * 5 : 連結対象子会社拡大に伴う少数株主持分増加により増加
- * 6 : 一般貸倒引当金(単体)の繰入額減少(174億円)で残高減少したことにより減少
- * 7 : 支払承諾などのオフバランス取引の縮小や、操作ポジションの抑制によるその他のマーケットリスク相当額のリスクアセット減少により縮小

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	142,599	137,244	143,200	148,295
コア預金(注1)	142,599	137,244	143,200	148,295
信託勘定借(注2)	0	0	0	0
金融債(注3)	0	0	0	0
コア運用(B)	206,088	208,999	209,769	207,911
貸出	167,167	171,005	170,769	168,224
投資有価証券等	38,921	37,994	39,000	39,687
コア運調尻(A) - (B)	-63,489	-71,755	-66,569	-59,616
自己資本・現金等	6,859	6,940	14,000	15,160
市場性調達(C)	65,617	75,693	63,500	71,385
大口定期(注4)	13,120	12,930	14,500	12,410
NCD	17,337	21,287	20,000	22,605
市場性運用(D)	7,526	9,662	11,000	21,544
市場性運調尻(C) - (D)	58,091	64,031	52,500	49,841
インターバンクO/Nポジション(注5)	8,000	6,000	8,000	9,635

(注1)定義

コア預金：対顧預金から10億円以上の大口定期を控除したもの

コア運用：国内貸出と投資有価証券の合計

市場性調達：コールマネー、売渡手形、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、
JOM円調達、債券レボ調達、円転、10億円以上の大口定期の合計市場性運用：コールローン、買入手形、譲渡性預け金、JOM円運用、債券レボ運用、
円投の合計

(注2)、(注3)該当なし

(注4)10億円以上の大口定期

(注5)O/N調達額

<説明>

- ・11年3月末コア預金実績は流動性預金の積み上がりを主因として見込みを約5,000億円上回った。
- ・一方、市場性運調尻実績はコア預金の積み上がりを主因として見込みを約3,000億円下回った。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	27,226	27,520	20,800	24,323
うち外貨建て有価証券	3,789	5,383	4,200	5,794
外貨建て貸出	15,948	15,899	12,600	12,394
インパクトローン(注)	1,807	1,520	1,500	1,289
インターバンク運用	5,682	4,718	2,500	4,846
外貨調達計	24,180	25,783	19,000	19,276
うちインターバンク調達	19,810	17,930	10,500	8,869
円投	1,418	4,173	4,000	4,996
顧客性預金	2,952	3,680	4,500	5,411

(注) ユーロ円インパは除く。

<説明>

11/3月末実績(見込み対比)

<運用> 採算性確保の観点から一段の外貨建て資産圧縮を図った一方、外貨流動性確保の観点から調達を増やした結果、インターバンクの運用が増加。

<調達> 安定的な外貨資金確保の観点から顧客性預金の増強に努めた。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/3月期 実績(連結)
国内営業本部	920	895	963	979	979
粗利益	2,825	2,773	2,810	2,815	2,815
預貸利益	2,252	2,190	2,226	2,237	2,237
内国手数料	310	320	326	324	324
外為利益	261	257	248	242	242
その他	2	6	10	12	12
経費	1,905	1,878	1,847	1,836	1,836
国際資金証券本部	251	333	424	442	304
粗利益	527	611	681	697	926
資産性収益	183	185	211	194	194
バンキング勘定	260	329	310	327	327
トレーディング勘定	53	87	126	123	123
その他	31	10	34	53	282
経費	276	278	257	255	622
その他	447	501	313	336	340
粗利益	800	839	649	641	657
投資債券損益	789	924	434	463	463
ALM損益	10	187	293	284	284
株式利息収支	122	83	87	77	77
その他	-121	-355	-165	-183	-167
経費	353	338	336	305	317
合計(業務純益)	1,618	1,729	1,700	1,757	1,623
粗利益	4,152	4,223	4,140	4,153	4,398
経費	2,534	2,494	2,440	2,396	2,775
支店営業カンパニー					
粗利益			2,169	2,181	2,181
預貸利益			1,811	1,816	1,816
内国手数料			255	252	252
外為利益			114	118	118
その他			-11	-5	-5
経費			1,555	1,549	1,549
純損益			614	632	632
ホールセールカンパニー					
粗利益			656	674	674
預貸利益			480	500	500
内国手数料			71	72	72
外為利益			110	105	105
その他			-5	-3	-3
経費			181	179	179
純損益			475	495	495
投資銀行カンパニー					
粗利益			597	609	838
資産性収益			174	158	158
バンキング勘定			310	327	327
トレーディング勘定			126	123	123
その他			-13	1	230
経費			223	217	584
純損益			374	392	254

(注)11/3月期より、カンパニー制へ移行。

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注2)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	37	36	15	15		
従業員数(注) (人)	11,625	11,407	11,125	11,094	* 1	15,905

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注2)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	238	233	231	231	
海外支店 (注2) (店)	18	16	16	16	
海外現地法人(注3) (社)	30	30	25	25	

(注1)出張所、代理店を除く。(注2)出張所、駐在員事務所を除く。(注3)海外現地法人には出資先を含む。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注2)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	118,300	117,429	111,600	110,568	* 2	154,800
うち給与・報酬 (百万円)	70,675	69,715	67,800	67,391	* 3	104,363
平均給与月額 (千円)	448	445	448	448		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	921	996	597	594		
うち役員報酬 (百万円)	890	961	581	578		
役員賞与 (百万円)	31	35	16	16		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	26	28	32	31		
平均役員退職慰労金 (百万円)	106	43	33	33		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注2)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

(物件費)

物件費 (百万円)	120,081	115,606	117,900	114,173	* 4	148,939
うち機械化関連費用(注)	30,283	30,482	28,195	27,804		33,536

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

(注1)11/3月末実績(連結)の人件費、物件費の報告計数は、各社からの期末時のデータを基に算出したもの。

上記の11/3月期の報告計数には期末に子会社となった先の経費が含まれているため、連結財務諸表の計数より大きくなっている。

(注2)差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

< 図表 6 差異説明 >

* 1 : 退職者の増加によるもの

* 2 : 賞与支給減の影響により見込み比減少したもの

* 3 : 海外在勤手当等が見込み比減少したことによるもの

* 4 : 投資抑制による減価償却費の圧縮や各種経常費用の削減に加え、海外リストラに伴う一時費用の減少等によるもの

(図表7-1) 子会社・関連会社一覧(国内)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務 (設立目的)	直近決算	総資産	借入金	うち申請	資本勘定	うち申請金融	経常利益	当期利益	連結判定
							金融機関分 (注1)		金融機関出資分			
東海インターナショナル証券(株)	H7/1月	佐藤修三	証券引受 販売業	H11/3月	9,978	10	0	284	200	15	15	子会社
東海信託銀行(株)	H7/8月	山下善久	信託業務	H11/3月	1,129	0	0	97	100	2	1	子会社
東海投信投資顧問(株)	H6/9月	石田建昭	投信・投資 顧問業	H11/3月	27	0	0	15	1	1	1	関連会社
セントラル抵当証券(株)	S58/10月	相良右章	抵当 証券業	H11/3月	2,549	1,382	941	44	0.5	1	0	関連会社
(株)ミリオンカード・サービス	S43/4月	本井孝至	クレジット カード業	H11/3月	1,933	1,394	455	111	0.7	17	1	関連会社
ミリオン信用保証(株)	S46/2月	熊崎皓一	住宅 ローン等 の保証	H11/3月	500	244	232	14	0.1	52	0	子会社
(株)セントラル・キャピタル	S49/1月	草間成久	ベンチャー キャピタル	H11/3月	292	268	83	15	0.4	0.4	0.4	関連会社
セントラルシステムズ(株)	S45/7月	高部恵一	情報 処理業	H11/3月	191	40	19	84	0.7	20	11	子会社
セントラルファクター(株)	S53/2月	尾崎泰宏	ファクタ リング	H11/3月	750	304	209	4	0.2	0.1	0.1	非連結
(株)東海丸万ファイナンス	S58/6月	森 宏之	ベンチャー キャピタル	H11/3月	242	238	238	4	0.2	0	0	子会社

(注1) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注2) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて次頁に注記した。

<東海インターナショナル証券㈱>

(今後の業績の見通し)

平成7年1月に設立。平成11年度は15億円の当期利益を計上し黒字転換。

今後は、債券売買業務、引受業務等の既存業務の強化と共にエクイティ関連業務などの新規業務への取組により収益源の多角化に努め、収益力向上を図っていく。

なお、平成11年3月には、横浜銀行より出資27.3億円を受入れるとともに、4月には同行出向者から成る横浜引受部を設置しており、同行との提携の下、さらなる営業基盤の拡充を図っていく予定。

(グループ戦略上の位置づけ)

国内顧客の調達・運用ニーズの多様化に応えるべく、当行証券戦略の中核拠点として引き続き強化を図っていく。

<東海信託銀行㈱>

(今後の業績の見通し)

信託残高が約1兆円となり、年間2億円程度の経常利益が見込めることから、繰越損失は今後2年以内に解消する見込みである。

(グループ戦略上の位置づけ)

グループ唯一の信託機能として活用していく。

<ミリオン信用保証㈱>

(今後の業績の見通し)

11/3月期経常損失は、不良債権の積極的な処理を実施したことによるもの。

当行ローンの保証残高も2兆円を突破、中長期的には収益も向上する見込み。

(グループ戦略上の位置づけ)

当行は健全化計画において個人ローン1兆円の純増を目標に掲げており、個人ローン強化の観点から、当社は必要不可欠な存在である。

<東海丸万ファイナンス㈱>

(今後の業績の見通し)

当社は既存投資の回収に特化し、再建を進めているところであるが、ベンチャーキャピタルという業種柄、市況に左右されやすいことから、保守的に見れば厳しい状況が続くと考える。

(グループ戦略上の位置づけ)

ベンチャーキャピタルは、当行グループにはセントラルキャピタルがあり、新規案件は同社に集中し、当社は既存投資の回収に特化、当社の再建計画が終了する13/3月期を目処に当社の存在意義を見極めていく。

(図表7-2) 子会社・関連会社一覧(海外)

(単位:百万現地通貨)

会社名	設立年月	代表者	主な業務 (設立目的)	直近決算		総資産	借入金	うち 申請行分 (その他保証)	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
加州東海銀行	74/6月	秋山 貞雄	銀行業	98/12月	US\$	1,650	446	248 (27)	181.6	116.3	23.8	15.5	子会社
カナダ東海銀行	87/1月	栗原 龍次	銀行業	98/10月	CAN\$	383	270	-	42.6	56.6	2.0	2.0	子会社
オランダ東海銀行	76/1月	原山 幸利	銀行業	98/12月	DGL	1,131	272	194 (319)	112.3	80.5	8.3	5.4	子会社
東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレーション	85/5月	中嶋 正博	金融業	98/12月	A\$	933	715	164 (186)	90.3	70.0	7.5	4.9	子会社
インドネシア東海銀行	89/12月	加藤 元	銀行業	98/12月	IRP	1,782,895	1,109,201	974,644 (132,155)	201,358	89,035	89,667	54,900	子会社
バンコクファースト東海	73/4月	小澤 仁	金融業	98/12月	THB	5,266	1,827	1,560 (-)	405	67.5	148	101	子会社
ドイツ東海銀行	90/5月	杉浦 裕治	銀行業・ 証券業	98/12月	DEM	121	68	-	51.7	50.0	1.8	1.0	子会社
スイス東海銀行	84/4月	中西 房吉	銀行業・ 証券業	98/12月	SFr	101	54	54 (2)	37.2	57.4	1.9	2.1	子会社
欧州東海銀行	92/1月	藤野 元久	銀行業・ 証券業	98/11月	Stg £	1,922	109	99 (11)	130.3	139.5	22.1	22.4	子会社
東海キャピタルマーケット	92/1月	藤野 元久	証券業・デ リバティブ 業務	98/11月	Stg £	1,522	201	199.7 (180)	30.1	85.0	70.4	69.9	子会社
東海アジア・リミテッド	77/1月	山形 佳充	証券業	98/12月	US\$	747	377	377 (35)	44.0	57.6	22.0	22.0	子会社
東海ファイナンシャル・フューチャーズ(シンガポール)リミテッド	85/9月	青木 広久	金融先物 取引業	98/12月	S\$	7	1	1 (-)	5.8	3.3	0.2	0.2	子会社

基準:

借入金 : 外部からの借入金(含CP等)・預り金+当行からの借入金・預り金
うち申請金融機関分 : 当行からの借入金・預り金
その他保証 : 当行からの保証(支払承諾)(但し、上記申請機関分には含まず)

資本勘定 : B/S上の自己資本
うち申請金融機関分 : 現地勘定(プレミアム除き)

(注)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて次頁に注記した。

<カナダ東海銀行>

(今後の業績見通し)

貸出スプレッド改善、為替売買益増強により粗利益は増加傾向。今期は勘定システム更改に伴う費用発生があるが、一般経費抑制により経費合計ではほぼ横這いの見込みであり当期利益は増益を見込む。

(グループ戦略上の位置づけ)

海外における日系企業向けサービス提供のネットワーク1つとして活用しつつ、収益向上を図っていく。

<スイス東海銀行>

(今後の業績見通し)

スイス起債市場の低迷による引受案件激減により、赤字採算となっており、黒字化に向けた合理化努力の余地を検討していく。

(グループ戦略上の位置づけ)

スイスフラン起債の引受拠点としての必要性を見極めていく。

<欧州東海銀行>

(今後の業績見通し)

トレーディングの不調により、98/11月期は損失を計上。東海キャピタルマーケットも含めた欧州東海銀行グループ全体の再構築策として、不採算業務の撤退、人員削減による経費圧縮、操作体制再編による収益力強化等を骨子とした方策に着手済み。引き続き十分な資本ベースを維持しており、本年1月以降は、順調に収益を計上中。

(グループ戦略上の位置づけ)

経営効率化の観点から東海キャピタルマーケットとの統合を行い、更にロンドン支店のトレーディング業務を当社へ集約し、双方で徹底した合理化を図っていく。

<東海キャピタルマーケット>

(グループ戦略上の位置づけ)

トレーディングの不調により、98/11月期は損失を計上。経営効率化の観点から欧州東海銀行に機能移管の上、統合していく方針。

<東海アジア>

(今後の業績見通し)

トレーディング業務では順調に収益を計上したが、保有アジア債に対する引当計上により、最終損益は損失を計上した。今後については、順調に立ち上がった操作体制を一層強化することで、更なる収益増強を図っていく。

(グループ戦略上の位置づけ)

欧州東海銀行と連携しつつ、本邦及びアジア顧客に対する証券・デリバティブ商品の販売体制の整備などを図っていく。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	184,978	175,599	172,360	175,479	
	インパクトローンを除くベース	169,466	160,087	158,632	159,967	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	85,828	81,329	78,905	82,432	
	インパクトローンを除くベース	80,264	75,765	73,847	76,868	
うち保証協会保証付貸出		8,917	9,917	10,207	10,417	
個人向け		29,361	30,398	29,646	33,318	* 3
うち住宅ローン		20,491	21,528	21,590	24,448	* 4
その他		69,972	64,055	63,886	59,912	
海外貸出(注2)		19,400	18,436	14,409	17,354	
合計		204,378	194,035	186,769	192,833	

* 国内貸出は国内店勘定(オフショア除き)+ユーロ円インパクトローン-現地貸付・円借款。
国内店勘定の現地貸付・円借款は海外貸出に含む。

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	186,517	186,281	181,952	187,361	
	インパクトローンを除くベース	171,005	170,769	168,224	171,849	* 1
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	87,335	88,396	85,397	90,065	
	インパクトローンを除くベース	81,771	82,832	80,339	84,501	* 2

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	800(647)	1,300(1,052)	932(722)	700(566)	
CCPC向け債権売却損	0	600(498)	529(395)	0	
債権流動化(注4)	119(279)	-18(279)	-49(275)	500(0)	
会計上の変更(注5)	0	3,700(2,707)	3,233(2,057)	0	
協定銀行等への資産売却額(注6)	0	0	0	0	
その他不良債権処理関連	620(581)	5,100(2,531)	4,947(3,043)	0	
計	1,539(1,507)	10,682(7,067)	9,592(6,492)	1,200(566)	

(注4) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

<図表 1 0 差異説明>

* 1 , 2

景気低迷による設備投資の抑制、企業業績悪化等により全体的に資金需要が低迷。

1 1 年 3 月末見込みは、足下の足取りが厳しい中、業務再構築の基本戦略に沿い、中堅・中小企業向け貸出を積み上げるべく最大限の努力要因を織り込み設定したものの。

集約拠点の機能強化、一元管理(R M)体制の拡充を進めてきたが、1 1 年 3 月末実績は、国内貸出、中小企業向け貸出ともインパクトローンを除く実勢ベースで見込み比約 2 , 5 0 0 億円のマイナスとなった。

* 3 , 4

個人向け貸出では、表面ベースで 1 1 年 3 月末実績は見込み比約 7 5 0 億円のマイナスとなったが、1 0 年 9 月末比では 2 8 5 億円のプラスであり、特に住宅ローンは 1 , 0 0 0 億円以上のプラスとなった。

(図表12)リスク管理の状況			
	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	融資企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・個別信用リスク管理の厳正化、信用格付制度・信用リスク計量によるポートフォリオ全体の管理体制高度化推進及び厳正な資産自己査定を実施。 ・一定以上の大口・異例案件については、頭取を主催者とする「投融資協議会」において決裁。 ・「経営会議」において大口与信先及び問題先に対する取引先方針の見直しを実施。 ・信用格付ごとの残高、全行信用リスク量は月次で「経営会議」「執行役員会」に報告。 	3 <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシーの改訂 ・計量化に基づいたポートフォリオ管理の導入 ・信用リスクの計量化に基づく信用リスクリミットの設定。
カントリーリスク	国際融資部	<ul style="list-style-type: none"> ・当行独自の情報及び外部格付機関の情報双方を踏まえて各国について定量的・定性的な分析を行い、国家格付を決定。その国家格付と各国のGDPに基づく定率を当行自己資本に乗じて各国向け与信上限値を算出し、上限値の範囲内でカントリーリミットを設定。 (平成10年10月に管理方式を改定したもの) 国家格付・上限値・カントリーリミットは定期的な見直しを実施している。 	1 <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年10月に改定したカントリーリミット
金利リスク マーケットリスク	リスク統括部	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクを経営体力の範囲内に抑えるため、毎期経営会議決裁により当行グループ全体で保有できるリスクリミットを定め、各部署に配分。 ・フロント部署は配分されたリスクリミットの範囲内で操作を行うが、損失が拡大した場合にはリスク統括部が定める損切りルールに従い、リスクの縮小及び操作方針の見直しを実施。 ・リスク統括部は当行本体・現地法人を含む全行のVaR、ポジション、ベシスポイントバリュー及び損益状況を日次把握し、経営宛報告。 	2 <ul style="list-style-type: none"> ・リスク・収益一体管理の推進による資源配分の一層の適正化。 ・信用リスク・マーケットリスクの統合管理の高度化による経営効率の向上。
流動性リスク	リスク統括部	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク統括部：リスク管理所管部 ALM部：円貨資金繰り所管部 資金証券部：外貨資金繰り所管部 とし、毎期経営会議決裁により制定される全行流動性リスクアクションプランに基づき流動性リスクに対応。 ・リスク統括部は全行流動性リスクの状況を日次把握し、リスク統括委員会を通じ経営宛報告を実施。また、四半期流動性リスク対応計画を策定するとともに緊急時には関係部と連携して対応方針を策定。 	1 <ul style="list-style-type: none"> ・市場環境の変化に伴うリスクシナリオ及びリスクシナリオへの対応方針の見直し。
オペレーショナル リスク	事務企画部 オペレーション企画部 検査部 CS企画部 人事部	<ul style="list-style-type: none"> ・全行の事務規定・手続は、事務企画部が一元的に所管しており、随時見直しを実施。 ・検査部は、各部門・営業店に対し原則年1回以上の検査を実施し、結果は経営陣・関連各部に報告。 ・指導管理センターの拡充やリスクウエイトに応じた検査を導入し、内部検査体制を強化。 ・海外支店では、外部監査人による業務監査体制を導入済みであり、また、主要拠点には検査部所属のインターナルオーディター及び邦人検査部員を配置。 ・苦情・トラブル発生時には、CS企画部が、窓口となり、担当部署へ解決対応を指導・フォロー。不祥事は人事部が窓口となり、適切な対応を実施している。 	2 <ul style="list-style-type: none"> ・手続電子化による事務手続の再構築。 ・事務改善の推進

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
E D P リスク	システム部	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発・運用の業務運営管理状況は検査部が部門別検査を、各システムの機能(安全性・機密性・信頼性)についてはシステム監査室がシステム監査をそれぞれ行い、E D P リスクの把握と改善・極小化を推進中。 ・また、部門別検査の結果は逐次、システム監査結果は半期毎に経営に報告している。 ・システム部門のセキュリティーポリシーである「機密情報保護基準」を制定し、外部委託先も含めシステム部門で適用している。 ・各種災害や障害に備え、勘定系についてはリアルタイム方式によるオフサイトバックアップ及びホットスタンバイ方式によるオンサイトバックアップを実施しているほか、重要な機器については二重化を行っている。また、オンライン障害に備えた訓練を毎年実施している。 ・また、2000年問題では、関連会社と連携し、対応の進捗状況のフォローや確認テストなどを実施している。 	1 ・西暦2000年問題への対応推進。
法務リスク レピュテーション リスク	コンプライアンス 統括部 企画部 C S 企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・11年4月、法令遵守体制の充実・強化を図るため、法務部機能を強化し、コンプライアンス統括部を設置。 ・経営会議・取締役会・投融資協議会案件のコンプライアンス統括部による事前法務チェック、コンプライアンスチェック。 ・「規範遵守委員会」の活動を通じた銀行全体のコンプライアンスを強化。 ・行内各種通達や営業店業進のコンプライアンス統括部によるコンプライアンスチェック。 ・営業店、本部への法務アドバイスを通じた法務リスク発生の未然防止。 ・渉外担当者の心構え、基礎知識、業進手法ごとのチェックポイントなどを盛り込んだマニュアルを全渉外担当者に配布し、規範遵守の徹底を図っている。 ・店頭対応の事事例などを全店に還元し、情報を共有しトラブルの未然防止に活用している。 ・顧客の声を集める仕組み(店頭備え付けはがき等)と顧客満足度調査(モニター調査等)を実施するなどC S 向上の体系を確立している。 ・10年9月、「東海銀行倫理憲章・行動規範」を制定し、規範順守組織風土を醸成。 ・海外各拠点にはコンプライアンス責任者を設置 また、検査部所属のインターナルオーディターを設置し、事後的なチェック機能を強化している。 	1 ・デリバティブ等新種 金融業務分野における 法務対応力の強化。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績 (連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,300	2,155	* 1	2,846	担保・保証を除く部分について、これまでの引当金も含め個別引当金にて引当し、100%の保全とする予定
危険債権	4,800	4,268	* 1	4,110	担保・保証にて保全されている部分を除き、70%程度の個別引当を実施する予定
要管理債権	1,500	1,110	* 2	1,425	担保・保証にて保全されている部分を除き、15%程度の引当を実施する予定
正常債権	208,500	199,648		201,875	

(注) 差異説明は備考欄にマークし、余白にまとめて記載した。

< 図表13 差異説明 >

* 1

破産更生債権及びこれらに準ずる債権と危険債権は、合計で見込み比約2,000億円減少、約330億円増加し、ネットで約1,670億円の減少となった。見込み比約2,000億円の減少については、3月末にかけて実施したオフバランス処理の増加(バルクセール及び共同債権買取機構への持ち込み+約600億円)、回収及び部分直接償却の増加等(+約1,400億円)によるもの。一方、見込み比約330億円の増加は要管理債権からの移行によるもの。

* 2

要管理債権については、見込み比約890億円減少、約500億円増加し、ネットで約390億円の減少となった。見込み比約890億円の減少については、上述したように、約330億円が「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」へ移行したものであり、また、回収増加等が約560億円となったもの。一方、見込み比約500億円の増加は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」等からの移行によるもの。

引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	920	979
個別貸倒引当金	1,638	2,095
特定海外債権引当勘定	81	81
貸倒引当金 計	2,641	3,156
債権売却損失引当金	684	684
特定債務者支援引当金	—	—
小計	3,325	3,840
特別留保金	—	—
債権償却準備金	—	—
小計	—	—
合計	3,325	3,840

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	3,104	991	1,000	725	765
会計上の変更により減少した額(注2)	-	1,470	1,900	1,246	1,246
延滞債権額(B)	5,269	2,454	900	2,483	2,571
会計上の変更により減少した額(注2)	-	2,700	1,800	1,611	1,611
3か月以上延滞債権額(C)	1,507	1,829	1,400	638	644
貸出条件緩和債権額(D)	2,334	4,267	1,100	911	937
金利減免債権	2,128	4,112	805	723	733
金利支払猶予債権	1	17	15	22	22
経営支援先に対する債権	0	0	0	50	50
元本返済猶予債権	10	28	25	21	38
その他	195	110	255	92	92
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,216	9,541	4,400	4,759	4,919
比率(E)/総貸出	6.0%	4.7%	2.2%	2.5%	2.6%

10/3月末実績は部分直接償却前の計数

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」

(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	6,313	9,000	12,097	* 1	12,549
個別貸倒引当金取崩額(B)	2,321	3,700	6,448	"	6,532
不良債権処理損失額(A)-(B) (一般貸倒引当金繰入含み)	3,992 (4,177)	5,300 (5,600)	5,648 (5,775)	* 2	6,017
貸出金償却	196	100	2,116	"	2,237
個別貸倒引当金繰入額	2,911	1,800	957	"	1,205
C C P C 向け債権売却損	91	200	271	"	271
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	100	700	327	"	327
その他	692	2,500	1,976	"	1,976

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入除き)	1,729 (1,915)	1,400 (1,700)	1,630 (1,757)	* 3	1,630
国債等債券関係損益	718	400	389		394
株式等損益	1,550	600	647		605
不動産処分損益	541	10	3		3
内部留保利益	-	-	-		2,981
その他	172	3,400	3,650		857
合計	3,994	5,410	5,932		6,076

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 差異説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載した。

* 1 : 実績では、部分直接償却を不良債権処理額及び個別引当金取崩額に反映

* 2 : 貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、その他(債権放棄)の各科目は、グロス償却額と引当金の取崩額をネットした金額で実績を示している。

今回の見込み計数算出段階では、直接償却実施の対象債権が未確定であったため、直接償却を処理する貸出金償却と間接償却を処理する個別引当金繰入が、見込みと実績とでそれぞれの取崩額の科目間での入り繰り(800億円)が生じた。...

また、その他(債権放棄で生じる損失)をグロス損失額で記載し、その個別引当金の取崩額(600億円)を全額貸出金償却の科目においてネット処理し、見込み計数を算出した。...

なお、CCPC、バルク等の債権売却総額900億円を見込んでいたが、償却へのシフト(200億円)等があった。...

以上を反映させた調整後の処理内容の見込みは下記の通りとなる。

	当初見込	取崩調整等			科目入繰 調整後
		①	②	③	
不良債権処理損失額	5,300				5,300
貸出金償却	100	+800	+600	+200	1,700
個別貸倒引当金繰入額	1,800	-800			1,000
CCPC向債権売却損	200			-200	300
その他の債権売却損	700				400
その他	2,500		-600		1,900

見込み時点の5,300億円と5,648億円の差異は、見込み提出後の自己査定最終確定、一段の予防的引当の実施により生じたもの。

* 3 : 一般貸倒引当金繰入額の減少(174億円)を主因に、業務純益が増加。なお、一般貸倒引当金の減少は、見込み算出以降に自己査定結果が確定したことにより債務者区分毎の分類額が変更になったことによるもの。

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	5	40
6	9	28
7	34	168
8	42	828
9	34	664
10	14	60
11	11	86
12	13	175
合計	162	2,049

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。
*平成10年4月～11年3月の倒産先

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	37,848	39,886	2,037	4,510	2,472
債券	9,909	9,655	254	48	302
株式	23,619	26,034	2,415	4,418	2,002
その他	4,319	4,195	123	44	167
金銭の信託	2,488	2,455	33	3	37
再評価差額金(注1)	917	2,279	1,362	1,499	137
不動産含み損益(注1)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)			56		

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	38,663	40,679	2,016	4,529	2,513
債券	10,459	10,205	254	52	306
株式	23,823	26,216	2,393	4,432	2,039
その他	4,381	4,258	123	45	168
金銭の信託	2,488	2,455	33	3	37
再評価差額金	917	2,279	1,362	1,499	137
不動産含み損益	93	93	0	12	12
その他資産の含み損益			21		

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は、再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。

なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入した。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表9) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	245,734	212,972	149,327	0	0	0
金利スワップ	501,745	587,913	611,419	6,707	9,046	8,222
通貨スワップ	9,799	10,139	11,372	1,241	1,343	865
先物外国為替取引	156,786	141,837	80,787	5,892	3,842	2,613
金利オプションの買い	27,585	37,668	30,710	274	311	189
通貨オプションの買い	31,673	18,254	4,360	960	633	163
その他の金融派生商品	67,560	69,762	49,868	181	265	249
ネットインク部前合計	1,040,882	1,078,545	937,844	15,255	15,440	12,302
一括ネットインク契約による与信相当額削減効果	-	-	-	6,872	7,736	6,905
合計	1,040,882	1,078,545	937,844	8,383	7,704	5,397

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,763	3,453	5	10,221
信用コスト	4	20	0	24
信用リスク量	13	126	0	140

(注) 1. 信用リスク相当額は当行カレント方式によるもの。

2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用。

3. 以下の取引については、現状信用コスト、信用リスク量を算定していないため、図表20には算入していない。

ニューヨーク支店、ロンドン支店、シンガポール支店、香港支店(直轄支店)以外の海外店のスワップ、キャップ、フローア、FRA。

海外店における通貨オプション及びスワップション。

4. 当行の12段階の信用格付で5以上をBBB/Baa以上、格付6以下をBB/Ba以下と位置付けている。

5. 個人についても「その他」ではなく、格付に従いBB/Ba以下に計上している。

6. 「その他」には信用格付10以下の先(デフォルト先)の与信相当額を計上している。デフォルト先については信用コスト、信用リスク量は計量していない。

(10/9月末のデフォルト先与信相当額は7億円)